

# 統一的な基準による津山圏域消防組合会計財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 3 年～18 年

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち津山圏域消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を計上しています。

### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### ② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達原価が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

#### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

(6) ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

津山圏域消防組合会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

193,196,286 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,537,438,474 円	2,440,043,021 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
資金収支計算書	2,537,438,474 円	2,440,043,021 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

371,920,650 円

減価償却費

Δ 238,308,000 円

賞与等引当金繰入額（増加）

Δ 16,277,978 円

退職手当引当金繰入額（減少）

163,978,692 円

資産除売却益

2,720,000 円

合計

Δ 87,887,286 円

純資産変動計算書の本年度差額

284,033,364 円